匠のファンドマネジメント
FUNDNOTE

販売用資料 2025年10月

当ファンドは特化型
運用を行います。

匠のファンド
fundnote日本株Kaihouファンド

愛称：匠のファンド かいほう

追加型投信／国内／株式

お申し込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧下さい。

〇購入のお申し込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

fundnote株式会社（委託会社・販売会社）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3413号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

〈照会先〉
電話番号　03-6809-4253
受付時間:営業日の10:00～15:00
ホームページ https : //fundnote.co.jp

ニッポンの家計に貢献する

株式会社Kaihouの理念

※株式会社Kaihouは本ファンドの投資助言会社です。

Kaihouは「ニッポンの家計に貢献する」ために存在します。
このミッションを実現するための理念として、
Kaihouは「市場良し」、「企業良し」、「家計良し」の三方良しを掲げます。

一つ、市場良し
市場の価格発見機能を取り戻し、アルファのない世界を実現させ、資金調達がしやすい魅力的な場にする。

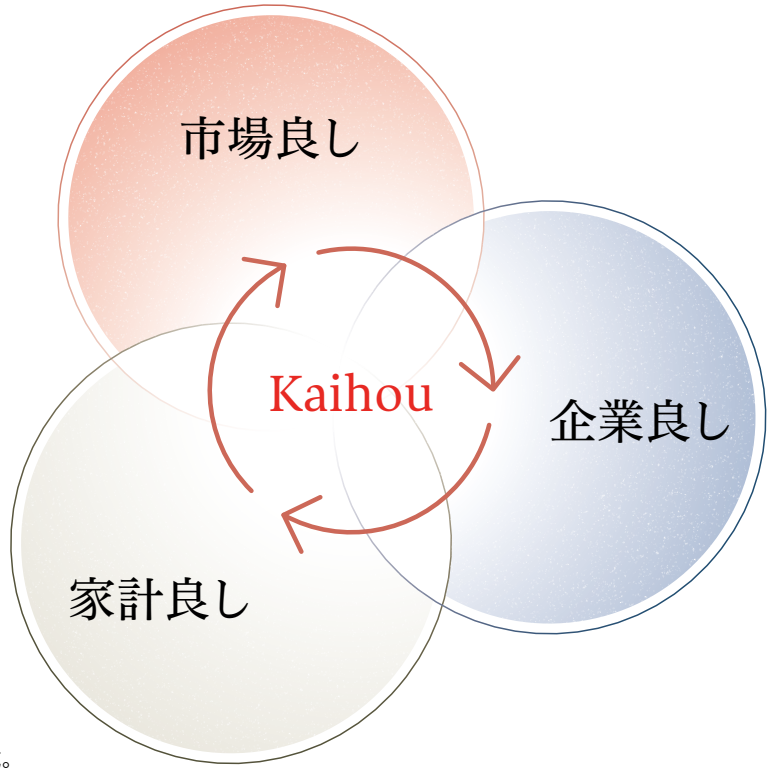
二つ、企業良し
大義あるエンゲージメントにより、IR・資本効率・ガバナンスの高度化と持続的成長を促し、企業本来の価値を顕在化させる。

三つ、家計良し
カタリストを創出し、獲得したアルファを家計に循環させることで、ニッポンの家計に貢献する。

株式市場を開放し、そして、ニッポンを解放する。

ミッションを達成するために、命を懸けてアルファを追い求めることをここに誓います。

株式会社Kaihou



出所：Kaihou提供の資料・情報よりfundnoteが作成。

株式会社Kaihou

「ニッポンの家計に貢献する」をミッションに、2023年に設立された投資顧問会社です。株式市場が気が付いていない企業本来の価値と市場価格との乖離をアルファと定義し、これを追求します。獲得したアルファを家計に循環させることでニッポンの解放を掲げます。
証券会社や運用会社でアナリストおよびポートフォリオマネージャーの経歴を有する竹入敬蔵と個人投資家としての経歴を有する井村俊哉が代表取締役を務めます。

※本ファンドはKaihouの投資助言を受け、fundnoteが運用を行ないます。
※本資料において、単にKaihouと記載の場合、本ファンドに助言を行う株式会社Kaihouを指します。また同様に単にfundnoteと記載の場合、本ファンドの委託会社であるfundnote株式会社を指します。

本ファンドについて

本ファンドのポイント

1 アルファ※が大きい国内上場株に厳選して集中投資を行います。

※アルファとは、本ファンドの投資助言を行うKaihouが考える企業の本源的価値と市場価格との乖離幅を意味します。

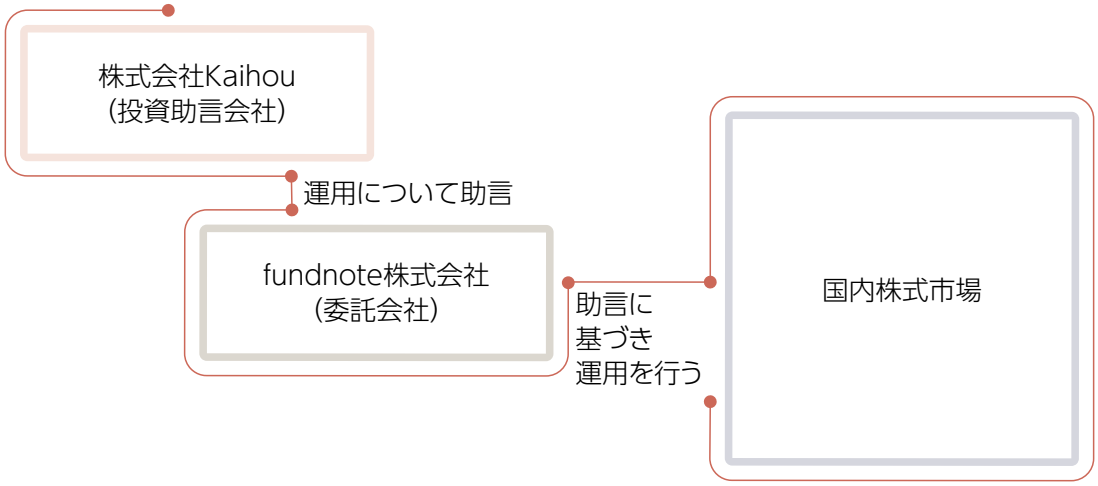
2 投資先企業へのエンゲージメント(対話)によりアルファを創出し、受益者へのリターンの向上を目指します。

※本ファンドでは、Kaihouが投資先企業(投資予定を含む)へのエンゲージメントを実施し、その結果も踏まえて投資助言を行います。

3 Kaihouの投資助言に基づきfundnoteが運用を行います。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。当ファンドの投資候補銘柄群には、寄与度(投資候補銘柄群における一銘柄の占める割合)が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。このため、当ファンドの運用にあたっては、同一銘柄を純資産総額の10%を超えて組み入れる可能性があり、特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

本ファンドのスキーム(イメージ)



fundnote株式会社

fundnote株式会社は2021年8月に創業した独立系運用会社です。
主に国内の未上場株および上場株式を投資対象としたアクティブ運用を手掛けています。2022年に投資事業有限責任組合の運営を開始。運用者の顔や人柄、投資哲学が見える、そんなブティック型の運用商品を提供します。

FUNDNOTE
fundnote.co.jp

アルファの最大化を目指す助言プロセス

調査

日本株ユニバース

国内上場企業、約3900社全てを調査対象とする。
適時開示の全件チェック等のハードルーティンにより、アルファの大きな銘柄を発掘する。

P.4
アルファの獲得に再現性をもたらす徹底調査

分析

投資対象銘柄の絞り込み

銘柄選定における「七つの問い」に基づき、各銘柄のアルファをスコアリングする。スコアリングは独自のネットキャッシュ算出モデル等からダウンサイドリスクと、株価上昇のカタリスト(きっかけ)等を重視したアップサイドの期待値との両面から行う。

P.5
アルファを獲得するための「七つの問い」

厳選

アルファが優位な銘柄を厳選

分析時に付与した“αスコア”をベースに、Kaihouの助言担当者である井村・竹入の合議により、厳選する。

P.10
Kaihou独自の「αスコア」の付与

創出

アルファの創出と顕在化

大義あるエンゲージメントによりアルファを創出し、企業本来の価値を顕在化させる。

P.6
エンゲージメントによりアルファを創出する

※Kaihouは投資先企業(投資予定を含む)へのエンゲージメントを実施し、その結果も踏まえて投資助言を行います。

出所：Kaihou提供の資料・情報よりfundnoteが作成。

※上記は、本資料作成日時点での当ファンドの助言を行うKaihouにおけるプロセスの一例です。必ずしも今後も同様のプロセスが継続されることを保証・約束するものではございません。

アルファの獲得に再現性をもたらす徹底調査

本ファンドの投資助言を行うKaihouは、株式市場が気がついてないインサイト（洞察）を得るには、日々の鍛錬が必要だと考えています。
アルファへの執念を持つことと、株式投資を楽しむことが、ルーティンを持続可能にすると信じています。

発掘のハードルーティン

収集

- 有価証券報告書を日々通読
- 業界専門誌、海外メディア、専門家などから専門的な知識をインプット
- 機関投資家やヘッジファンド、専業投資家などとの広範囲なネットワーク構築
- 発行体への電話取材
- SNSを駆使した情報収集
- ウェブ上の新規コンテンツのキーワードアラート設定
- 投資情報メディアやアナリストレポートの閲覧
- 投資に関連するブログ等の巡回

監視

- 国内取引所の適時開示の全件確認
- 各業界団体や政府の統計を月次確認
- 大量保有報告書の全件確認
- 各社レーティングの確認
- プログラミングを活用して市場の変化を自動検知
  (全銘柄を対象に、①売買代金・信用取組状況・空売り残高など株式需給動向の変化通知、②業績変化通知、③決算キーワード通知等)
- 新高値・新安値、値上がり・値下がり上位銘柄のチャートチェック

分析のハードルーティン

- 独自のネットキャッシュ算出モデルによる財務健全性の確認
- 特定産業の構造変化を観測し、原因特定とトレンドの継続性評価
- マクロ環境の変化を観測し、長期潮流やメガトレンドを特定
- 会社理念や事業理解を促進する対面取材
- 3000銘柄を超える独自の銘柄データベースの構築・更新

ハードルーティンがアルファ獲得の源泉である

出所：Kaihou提供の資料・情報よりfundnoteが作成。

※上記は、本資料作成日時点での当ファンドの助言を行うKaihouにおけるプロセスの一例です。必ずしも今後も同様のプロセスが継続されることを保証・約束するものではございません。

アルファを獲得するための七つの問い

本ファンドの投資助言を行うKaihouは、以下の「七つの問い」に基づき銘柄選定を行います。長年の投資経験を有する助言担当者の教訓を言語化した問いに従い、各銘柄のアルファを正確に見積もることに集中します。

壱の問い

ダウンサイドリスクは限定的か

独自のネットキャッシュ算出モデルおよび数年後に予見するPER(株価収益倍率)やPCFR(株価キャッシュフロー倍率)などから下値が限られる銘柄を評価する。

弐の問い

株価が下落するリスクを想定できているか

どんなに優れたアイディアでも株価が下がることを想定し、過信をしない。

参の問い

安い理由を特定できているか

安かろう悪かろうは真に安くない。正当な理由がなく、ディスカウントされている銘柄を評価する。

肆の問い

安い理由が解消されるカタリストはあるか

単に安いというだけでは買わない。価値が顕在化するカタリスト(きっかけ)が見えている銘柄を評価する。

伍の問い

マルチプル拡大とEPS成長が見込めるか

刹那的な安さでなく、中期的に割安感が高まる銘柄を評価する。

※マルチプルとはPERやPBRなどの特定の指標に対する倍率

陸の問い

流動性ディスカウントを考慮しているか

安くても買えなければ意味がない。市場流動性が低い銘柄はディスカウントして評価する。

漆の問い

安易に分散させていないか

投資対象銘柄同士を妥協せず競わせ、より大きなアルファが狙える銘柄を見極める。

出所：Kaihou提供の資料・情報よりfundnoteが作成。

※上記は、本資料作成日時点での当ファンドの助言を行うKaihouにおけるプロセスの一例です。必ずしも今後も同様のプロセスが継続されることを保証・約束するものではございません。

エンゲージメントによりアルファを創出する

Kaihouは以下の方針のもとエンゲージメントを実施し、その結果も踏まえて、本ファンドへの投資助言(議決権行使に係る助言を含む)を行います。

- スチュワードシップ・コードに則り、責任ある機関投資家として建設的な対話を行います。
- 投資先企業のIR・資本効率・ガバナンスの高度化と持続的成長を促すことで、企業の本源的価値の引き上げとアルファの創出を目指します。
- 高い倫理観と大義あるエンゲージメントを心がけ、投資者だけではなく、ステークホルダー並びに社会全体が良しとなる提言を行います。
- 受益者の利益を保全することを目的に、時として、重要提案行為と規律ある議決権行使を助言し、受託者責任を果たします。

(ご参考情報)井村俊哉の個人投資家としての地方銀行Aにおけるエンゲージメント実績例

地方銀行Aの四半期報告書に、2022年9月末時点の大株主として井村俊哉が記載される。その後、日銀は金融政策正常化に舵を取り、銀行セクターはTOPIXをアウトパフォーム。その間、地方銀行Aは業績の上方修正と大幅増配を発表し、株価は1年間で2倍以上に上昇。2023年11月に開示された同報告書から井村俊哉の記載が無くなった。

投資判断の背景

①地銀株は業種別PBRで最も割安なセクターの一つであったが、日銀の金融政策変更による利ザヤの改善と割安水準の訂正を期待した

②地銀No.1水準の純投資による運用利回りと、時価総額と同水準の潤沢な含み益を有していた

③総還元性向50%の実績があり、セクター上位の自己資本比率であったため更なる還元強化を期待した

エンゲージメントの内容

- 頭取や取締役など経営陣との面談を複数回実施
- 総計50ページを超える提案書を複数回提出(IRの充実、PBR1倍へのロードマップ、ROE目標の引き上げ、政策保有株式の縮減、株主還元性向の引き上げ、株主優待の導入などを提案)
- 実現したものは、決算短信の定性コメントの充実、決算説明資料の適時開示、機関投資家向け説明会動画と書き起こしの公開、個人向け説明会の開催、増配、自己株式の取得と償却など

井村による「保有株ウォッシュ」に関する実態と論点を明らかにした論考の執筆について

投資先と政策保有株式の意義について対話を重ねていた最中に、保有目的を純投資に変更し縮減したとする事案が発生。開示義務がない純投資を隠れ蓑に、事実上の政策保有が継続できる「保有株ウォッシュ」に危機感を持ち、2024年に一橋大学大学院 野間幹晴 教授と論考を共同執筆。金融庁に訪問し、問題提起を行った。その後、2025年からは政策保有株を純投資に変更した際の開示義務が厳格化されるなど、金融庁より迅速かつ実効性ある制度改正案が出されている。

論考「上場地方銀行による「保有株ウォッシュ」に関する実態とガバナンス上の論点」(野間・井村 2024)の要旨

- 政策保有株式を純投資目的に変更し、売却することなく縮減しているとする実態を解明
- 純投資への目的変更が恣意的に実施でき、目的変更により開示義務から逃れられる現行制度の不備を指摘
- 純投資を隠れ蓑に政策保有を継続しようとする「保有株ウォッシュ」を防止する制度変更を提言

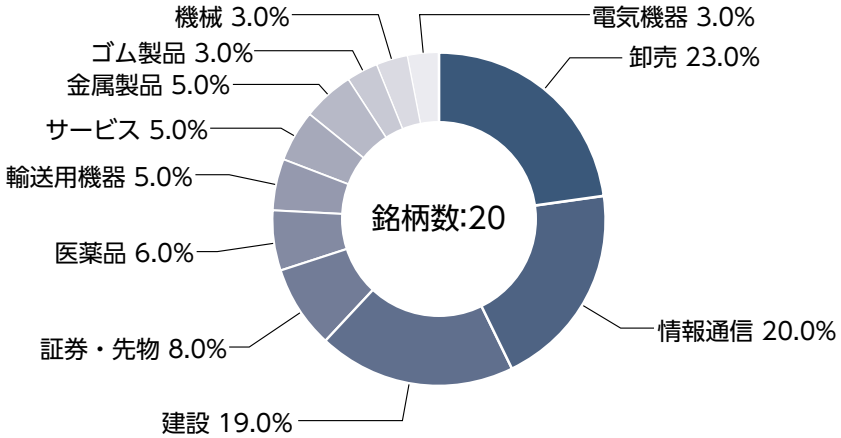
※井村俊哉の個人投資家としてのエンゲージメント実績は、本ファンドまたはKaihouのいずれの実績でもなく、また本ファンドの将来の実績を示唆・保証するものではございません。
※井村俊哉は、本資料作成日時点において上記株式は保有しておりません。

出所：Kaihou提供の資料・情報よりfundnoteが作成。

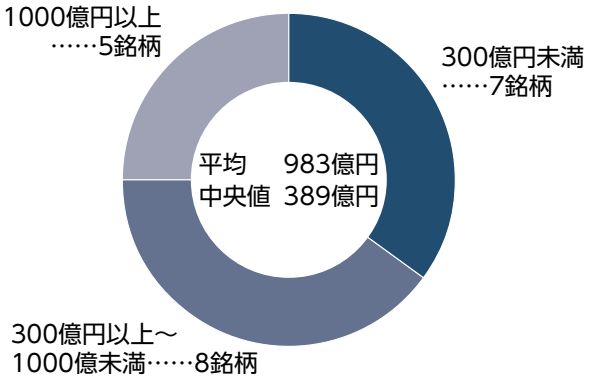
※Kaihouは投資先企業(投資予定を含む)へのエンゲージメントを実施し、その結果も踏まえて投資助言を行います。

参考 モデルポートフォリオについて（2024年11月末時点）

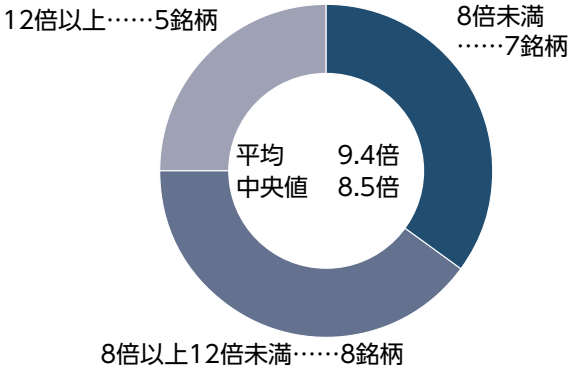
業種別組入比率



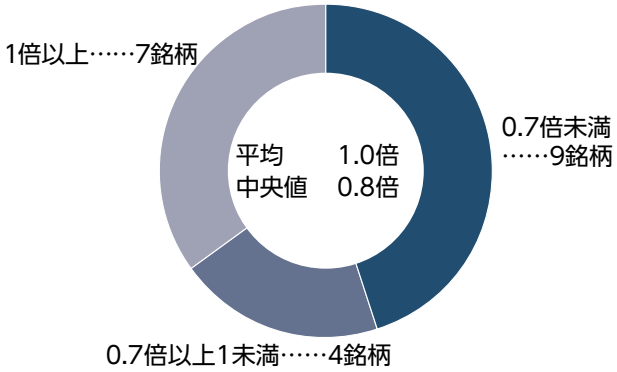
時価総額



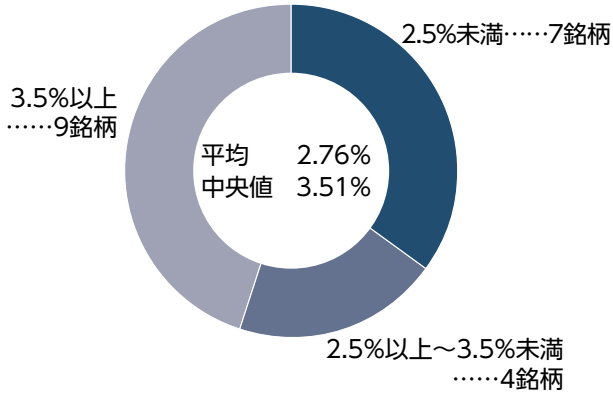
PER（株価収益率）



PBR（株価純資産倍率）



配当利回り



出所：Kaihou提供の資料・情報よりfundnoteが作成。

※モデルポートフォリオは、2024年11月末時点において想定される当ファンドの一時点における構成イメージです。実際のポートフォリオは市場環境などのさまざまな要因によって大きく異なる場合があります。また上記モデルポートフォリオを目指すことを約束するものではありません。あくまでも本ファンドの運用のイメージをお伝えする目的で記載しております。なお現金などの組み入れは考慮しておりません。
※上記表の配分は四捨五入の影響で合計が100%にならない場合があります。

参考 モデルポートフォリオ組み込み銘柄（2024年11月末時点）

No.	銘柄名	業種	構成比	αスコア	（αスコア＝D+U）	
					Dスコア	Uスコア
1	非公開	建設	8.00%	**85**	30	55
2	非公開	証券、商品先物取引	8.00%	**80**	30	50
3	非公開	卸売	8.00%	**80**	20	60
4	非公開	建設	8.00%	**75**	30	45
5	非公開	情報・通信	8.00%	**75**	30	45
6	非公開	輸送用機器	5.00%	**70**	25	45
7	非公開	卸売	5.00%	**70**	15	55
8	非公開	サービス	5.00%	**70**	30	40
9	非公開	金属製品	5.00%	**70**	25	45
10	非公開	卸売	5.00%	**65**	30	35
11	非公開	卸売	5.00%	**65**	30	35
12	非公開	情報・通信	5.00%	**65**	20	45
13	非公開	情報・通信	5.00%	**65**	20	45
14	非公開	建設	3.00%	**60**	30	30
15	非公開	電気機器	3.00%	**60**	25	35
16	非公開	ゴム製品	3.00%	**60**	30	30
17	非公開	機械	3.00%	**55**	25	30
18	非公開	医薬品	3.00%	**55**	25	30
19	非公開	医薬品	3.00%	**55**	15	40
20	非公開	情報・通信	2.00%	**55**	10	45

※モデルポートフォリオは、2024年11月末時点において想定される当ファンドの一時点における構成イメージです。実際のポートフォリオは、市場環境などの様々な要因により大きく異なるものとなる場合があります。また、上記ポートフォリオを目指すことを約束するものではございません。あくまでも本ファンドの運用のイメージをお伝えする目的で記載しております。
※業種は東証33業種分類によるものです。

αスコアとは

Kaihouは、各銘柄に独自のαスコアと呼ぶアルファ(α)を定量化したスコアを付しています。αスコアは、ダウンサイドリスクを採点したDスコアを30点満点、アップサイドの期待値を採点したUスコアを70点満点とし、計100点満点です。
株価変動に応じてスコアも上下するため、定例のαミーティングでスコアを洗い直し、スコアに連動した組み入れ比率になるようにポートフォリオを構築します。よりスコアの高い銘柄を発掘し、入れ替えていくことで、獲得するアルファの最大化を狙います。

想定するポートフォリオのイメージ

組入銘柄数	比率	比率計	スコア
5銘柄	8%	40%	80点程度
8銘柄	5%	40%	70点程度
6-10銘柄	2-3%	20%	60点程度

※αスコアが高いほど、想定する期待リターンも高くなります。ただし、αスコアが高いことは必ずしも将来銘柄が上昇することを示唆・保証するものではありません。
※組入銘柄数や比率についてはあくまでも目安であり、必ずしもこれを目指すものではありません。

出所：Kaihou提供の資料・情報よりfundnoteが作成。
※αスコアは、Kaihouが独自に付与するものをご参考として記載したものです。fundnoteが計算するものではありません。

口座開設～お買付の流れについて

1.Webで口座開設

PC・スマートフォンより、HPの口座開設ボタンよりメールアドレスのご登録。
ご入力のメールアドレスに口座開設申込URLが届きます。
そのURLよりお手続きをお願いします。

＜HP＞

お客様情報のご登録

**口座開設の
お申込みの完了**

メールにて口座開設のお申込み完了をお送りしておりますのでご確認ください。その後、弊社にて口座開設の審査を行います。

↓1週間程度

審査完了

口座開設の審査完了後、登録のご住所宛に簡易書留をお送りします。
「口座開設完了のご通知」を受領すると取引ができるようになります。

2.ログイン

当社HPの「ログイン」ボタンより、口座開設完了通知に記載の「支店番号」「口座番号」「パスワード」を入力の上、マイページにログインしてください。

3.ご入金

お買付は、先にご入金が必要になります。金額は100万円以上(1円単位)です。

4.お買付

お買付されたい投資信託の目論見書をお読みください。その後、必要事項をご入力いただけますと、お買付になります。

ファンドの特色

特色 1

わが国の上場企業を対象に、マクロ経済動向等のトップダウン分析および同業他社比較等のボトムアップ分析の両面から企業の本源的価値を算出し、本源的な価値と市場価格との乖離が著しい銘柄を厳選して集中投資を行います。

わが国の株式等の上場有価証券への投資および有価証券先物取引等の実行にあたっては、株式会社Kaihou より投資助言を受けます。

特色 2

徹底的なリサーチとリスク管理、投資先企業へのエンゲージメントを通して、受益者へのリターンの提供を目指します。

本源的な価値は外部環境の変化等で変動し続けているため、弛まぬリサーチで常にアップデートし、投資先企業へのエンゲージメントを通してカタリストの創出と価値の顕在化を図り、受益者へのリターンの極大化を目指します。

株式会社 Kaihou では、投資先企業（投資予定を含む）へのエンゲージメントを実施し、その結果も踏まえて投資助言を行います。

特色 3

株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

投資リスク

<株価変動リスク>

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

<集中投資のリスク>

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。また、特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

<信用リスク>

組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

<その他の留意点>

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みが取消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因になります。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ファンドの費用

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

<table>
<tr><td>運用管理費用
(信託報酬)</td><td>

(1)基本報酬額

ファンドの純資産総額に基本報酬率年1.87%(税抜き年1.7%)を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。
基本報酬率の配分は下記のとおりとします。

<table>
<tr><th>支払先</th><th>役務の内容</th><th>料率</th></tr>
<tr><td rowspan="2">委託会社</td><td>運用会社としての機能分
(ファンドの運用とそれに伴う調査等)</td><td>年1.065%</td></tr>
<tr><td>販売会社としての機能分
(口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等)</td><td>年0.6%</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行</td><td>年0.035%</td></tr>
</table>

(2)実績報酬額

実績報酬は、毎計算期間(第1計算期間を除きます。)の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、10,000口あたり基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前)がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを上回っている場合、信託財産から委託会社に支払われます。

※委託会社の信託報酬には、株式会社Kaihouへの投資顧問報酬が含まれております。

</td></tr>
<tr><td>その他の費用・
手数料</td><td>

(1)監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等

ファンドの純資産総額に対して年0.11%(税抜き年0.10%)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。

※監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
計理関連費用：計理業務(基準価額算出等)およびこれに付随する業務(設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等)に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。)
法定書類関係費用：目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。)

(2)組入有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等

その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限等を示すことができません。

※組入有価証券売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
信託事務の諸費用等：信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等

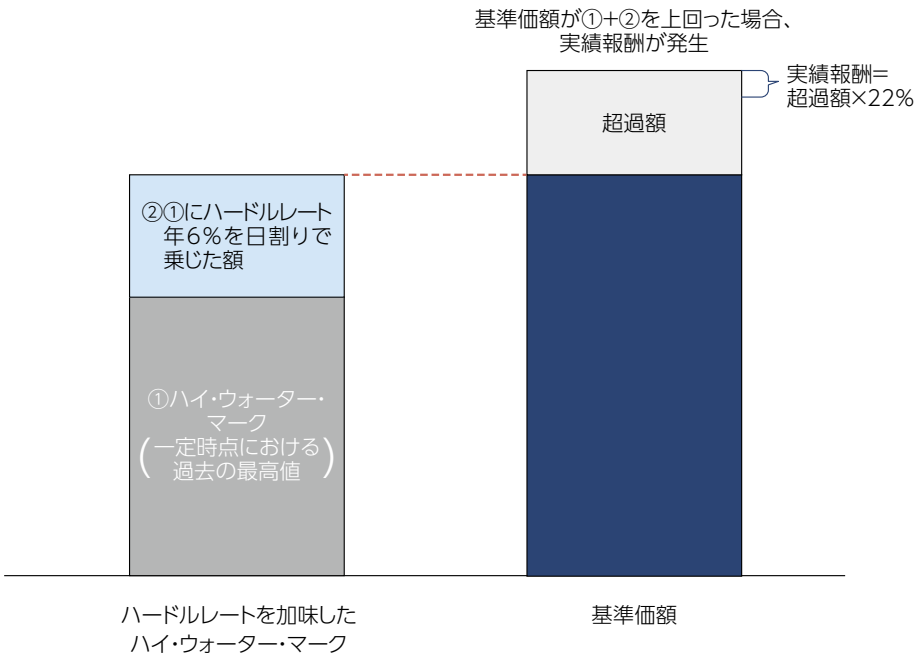
</td></tr>
</table>

※ファンドの費用の合計額については、投資家の皆さまが保有される期間や運用状況等に応じて異なりますので、表示することができません。

実績報酬について

・実績報酬の算定には、ハードルレート(必要収益率)を加味したハイ・ウォーター・マークを採用します。
・ハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前の基準価額)が上回っている場合、その超過額の22%(税抜20%)が実績報酬として計上されます。
ハードルレート:年6%
ハイ・ウォーター・マーク:設定日当初は10,000円(1万口あたり)。第1計算期間の終了日以降、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末の基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前)がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを上回った場合、ハイ・ウォーター・マークは当該計算期間の最初の6ヵ月終了日および計算期末の基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除後)に更新されます。

実績報酬のイメージ



※上図はあくまでもイメージであり、必ずしも正確なものではございません。詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。

本資料についての留意事項

●当資料はfundnote株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。
●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	100万円以上1円単位 (ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位) 毎営業日購入の申込みを行うことができます。
購入価額	購入申込日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)とします。
購入代金	販売会社(fundnote株式会社)が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口もしくは1円単位 毎営業日換金の申込みを行うことができます。
換金価額	換金申込日の基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午前11時30分までに行われた申込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込分とします。
購入の申込期間	2025年1月27日から2025年12月25日まで ※申込期間は申込期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2035年9月25日までとします(2025年1月27日設定)。
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が設定日から3年経過後に30億口を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	原則、毎年1月8日(休業日の場合は翌営業日)とします。ただし、初回決算日は2026年1月8日とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として、収益分配方針に基づいて、収益分配を行います。ただし、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあります。 (再投資可能)
信託金の限度額	1,000億円
公告	原則、ホームページhttps://fundnote.co.jpに電子公告を掲載します。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

MEMO

MEMO

FUNDNOTE

fundnote.co.jp